

「小学校英語教育に関する調査研究報告書」の概要

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

平成23年度より小学校において第5・6学年(高学年)で外国語活動が必修化された。また、平成26年11月からは、中央教育審議会において、今後の学習指導要領等の改訂の方向性として、外国語活動の実施学年の早期化や、高学年の外国語活動の教科化について検討されることとなった。

そのような状況の中、研究開発学校(英語教育強化地域拠点校を含む。以下同じ)において、低・中学年からの外国語教育の導入、また教科としての外国語教育を実施する等の研究がなされ、更に教育課程特例校においても同様の実践の蓄積がなされていた。そこで、本研究では、中央教育審議会での審議も踏まえつつ、教育課程特例校・研究開発学校の先進的な取組の状況を把握分析することを試みた。把握分析に当たっては、特に英語教育を行う際に、現場で有用な情報とされる目標、指導方法、指導者(人材の育成と指導力の向上、外部人材の活用を含む)、評価の四つの観点を中心に行った。

また、国内の先進的な教育委員会の取組や、学校の取組を実際に調査し、同時に諸外国の取組事例について調査を行った。これらを基に、目標、指導法、指導者、評価の在り方の事例を、小中連携の視点及び目標・指導・評価の一貫性といった視点から客観的な立場で課題の整理分析を行うことで、小学校における外国語教育について有用な情報(エビデンス)や政策への示唆を提供することを目的として、調査研究を行った。

(2) 調査研究の手法

1. インターネット調査・質問紙調査:小学校外国語教育に関する実態調査(教育課程特例校・研究開発学校)

インターネット調査は、全国の小学校外国語教育に関する教育課程特例校・研究開発学校(計2,031校)の管理職・教員を対象として、調査用のWebサイトを通じて行われた。管理職調査の回収率は約70%、教員調査の回収率は約90%であった。

質問紙調査は、児童が自ら質問紙に回答する形式で行われた。対象児童の抽出に当たっては、管理職対象のインターネット調査において参加協力を承諾した学校(511校)から、サンプルサイズが1万人から2万人程度となるよう、調査対象校を100校とし、割当法による標本調査とした。その結果対象児童数は15,629人、回収率は約98%であった。

インターネット調査・質問紙調査のどちらの質問項目にも文部科学省が平成27年2月に行った調査と同様の項目を加え、比較が行えるように配慮した。

2. 事例調査: 県・市における先進的な取組

小学校外国語教育に係る先進的な取組を行っている、岐阜県・高知県・広島県・京都市・

鳴門市の事例について、以下の項目に従ってまとめた。事例をまとめるに当たっては、可能な限り具体的な例(教材・評価事例等)を取り上げるよう努めた。

開始時期・カリキュラム(授業時間数・指導目標・教材・指導方法・評価)・指導者・教員研修・小中連携の実施状況・成果及び課題

3. 訪問調査：国内の学校の取組及び中国上海市の取組

小学校外国語教育に関する実態調査(教育課程特例校・研究開発学校)に協力していただいた学校の中で、低学年から外国語教育を実施している三校を選び訪問調査を実施し、授業参観と担当教諭に対するインタビュー調査を行い、その結果をまとめた。

また中国上海市を訪問する機会を得、大学附属外国語実験学校校長及び外国語(英語)担当現職教員、そして教員養成大学の教授・学生にインタビュー調査を行いその結果をまとめた。

4. 文献調査(諸外国(地域)の小学校英語教育の実施状況調査)

諸外国(地域)における小学校英語教育の実施状況をまとめるに当たっては、英語を第2言語として習得することを目的とする国ではなく、日本と同じく外国語として教育している国を選んだ。選択した国(地域)は、中国・韓国・台湾・タイ・ベトナム・フィンランドの6か国(地域)である。

各国(地域)の状況をまとめるに当たっては、教員養成、教員研修、教育目標、担当教員、テキスト、評価方法について、政策文書や先行研究等を参照しながら整理した。

5. 研究会の開催(調査結果の分析等について検討)

【研究期間：平成27～28年度、研究代表者：大野 彰子(国際研究・協力部 部長)】

2. 研究成果の概要

(1) 現状と課題

平成20年3月告示による小学校学習指導要領において、高学年に外国語活動が導入され、本学習指導要領全面実施となった平成23年度から、今年度でちょうど6年が経つ。この間、小学校の先生方のご尽力により、外国語活動については、児童の学習意欲面で大きな成果を挙げるとともに、課題もみえてきた。

文部科学省が平成27年2月に高学年児童、小学校学級担任又は外国語活動を専門的に担当する教員、小学校管理職及び、中学1、2学年生徒、中学校英語科担当教員、中学校管理職を対象に行った意識調査の結果からは、次のような現状と課題が明らかとなった。

- 学習意欲の面で成果を挙げているものの、既に1割程度の児童が英語や外国語活動の授業に苦手意識を持っていること。
- 「外国語への慣れ親しみ」「コミュニケーションへの積極性」に成果が上がっていること。
- 小学校の外国語活動は、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ」ことが目標であって、中学校以降の英語教育のように英語の技能の定着を第1のねらいにはしていない

ものの、結果として英語を聞いたり話したりする力がついていること。

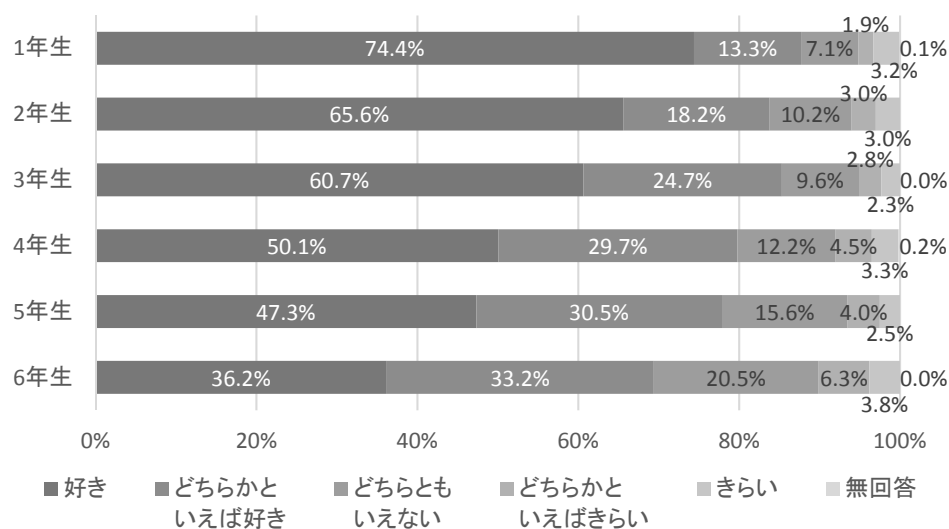
- 小学校の外国語活動において音声中心で学んだことが中学校でうまく生かされていないということ。
- 外国語活動が歌やゲームだけで終わってしまい、児童が自分の立場で自分の考えや気持ちを指導者や友達と伝え合うコミュニケーションにまで至っていない可能性があること。

(2) 結果の概要

① 小学校外国語教育に関する実態調査(教育課程特例校・研究開発学校)からの知見

- 一般の学校で英語を担当する教員が、英語そのものへの苦手意識やある種の謙虚さから、積極的に関与できない状況にあるのに対して、調査の対象とした、研究開発学校・教育課程特例校で英語教育に取り組んでいる教員が使命感を持って英語教育に関わっている。
- 年間指導計画の約4割を自治体が、約3割を各校の教員が作成している。
- 教員に必要とされる研修として、約6割が「具体的な活動」を挙げている。
- 授業の好き嫌いと児童の学年との関係を示したのが、次の図である。

図 学年ごとの授業の好き嫌い



「好き」と答えた児童の割合は、学年が上がるにつれて低くなっていることがわかる。ただし、「好き」、「どちらかといえば好き」という肯定的な回答の割合を見ると3年生までは下がっておらず、6年生であっても肯定的な回答が7割程度存在している。逆に「嫌い」、「どちらかといえば嫌い」の割合は、一番高い6年生でも1割程度である。なお、5・6年生については、(1)で言及した平成27年2月文部科学省調査で全国の小学校にも同様の項目が聞かれているが、教育課程特例校・研究開発学校と全国の小学校で割合分布に大きな違いはない。

- 「外国人に話しかけられたら、英語で受け答えする」と答えた児童が55%おり、児童の英語を使ったコミュニケーションへの意欲が育っている。
- 専科指導教員とそのほかの教員を比べると、英語の教員免許を有している割合は23%と7%であり、英語の教員免許を有している小学校教員が増えることで、より質の高い英語教育と柔軟な人材配置ができることが示唆される。
- 8割近くの学校で文章表記での評価を行っており、そこから評価基準の作成に困難を感じていることがうかがえる。
- 「読む」「書く」力を目標に含めている学校については30%未満であり、そこから授業時間数を多くする必要があると示唆される。
- 大都市では英語教育を高学年から開始している学校の割合が高い。

② 県・市における先進事例からの示唆

- 研究や実践の趣旨として、小学校単独ではなく、中学校や高等学校への接続を視野に入れたものになっている。
- 小・中・高等学校が連携しやすいよう、各地域で独自の組織や仕組みを立ち上げ、指導体制の構築が図られている。
- 特に中学校への接続をより効果的に行うため、校区内の小学校同士が強い連携で結ばれている。
- 指導だけでなく評価の面においても、小学校での取組が中・高等学校に活(い)かせるものである。

③ 諸外国(地域)の小学校英語教育の実施状況からの知見

- 国情により義務教育が定着した時期は異なるが、どの国も1990年頃から外国語教育、特に英語教育を重視し始めた。
- 小学校英語必修化の開始時期から、今回調査された国々における小学校英語教育の取組は日本より5～10年先行していると考えられる。
- 1990年以降に小学校英語教育を導入した国々では、日本と同様に教員養成・研修にはかなり苦勞していることが見受けられる。ただしいくつかの国では改革が急ピッチで進んでいる。
- 現職教員の研修については、悉皆(しっかい)研修や専科教員の導入、独自のプロジェクトなど参考になるものが多い。
- 目標の中に言語技能や言語知識だけでなく、感情態度、学習戦略、文化意識などを含め、なおかつ「～できる」というCAN-DOリスト的に表記している点などは、具体的な到達目標を定める際に参考になる。
- 評価に関しては、国により様々な方法がとられているが、筆記試験による評価は行わず、数値による評価をしないとする国がいくつかあり、小学校の段階では学習者の学習意欲の開発と維持に関して、かなり慎重な姿勢を示している。